

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	250 介護・訓練等給付費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	04	障害福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	細目	199	障害者自立支援給付事業
		細々目	51	介護・訓練等給付費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130200		担当者
	名称	障がい福祉課		氏名
			中出 光美	連絡先
			22 - 9657	(内線) 2621

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	障がいのある人や児童で障害者自立支援法によるサービスの給付を希望する者 ※対象件数		
成果(どうする)	自立した生活が可能となる。介護負担の軽減。		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
開始年度	平成 18 年度	関連事業	地域生活支援事業給付費、利用者負担額減額措置事業
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	障害者自立支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費の支給 (居宅介護、生活介護、療養会議、児童デイ、短期入所、共同生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、旧法施設支援など)		
社会情勢 の変化等	障害者自立支援法施行後、数度にわたり、利用者の負担上限月額などの改正が行われている。		

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	障がい程度区分認定者	人	目標 100	目標 300	100	100
			実績 104	実績 254		
	サービス利用決定者数	人	目標 624	目標 650	650	650
			実績 600	実績 620		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	障がい福祉サービス利用者数		人	目標 1000	目標 1000	1000	1000
				実績 688	実績 935		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	723,284	875,946	752,725	875,946				
A の 財源 内訳								
国庫支出金	331,626							
県支出金	182,950	614,585	518,779	614,585				
地方債								
その他	62,605	57,120	58,572	57,120				
一般財源	146,103	204,241	175,374	204,241				
事業投入人件費 (B)	4.0 人 28,800	4.0 人 28,800	4.0 人 28,800	4.0 人 28,800				
フルコスト(A)+(B)	752,084	904,746	781,525	904,746				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効 率 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達 成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	法の規定に基づき実施しているため現状維持とする。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の 取組状況	申請者に対し、障がい区分認定及び障がい福祉サービスの支給を適切に行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 政美
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	障害者自立支援法の規定により実施する事業であるため、現状維持とする。
現時点における 課題、その他	特になし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	特になし